

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第166期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社関東支社横浜支店 （横浜市中区相生町三丁目56番1号） 当社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 当社関西支社 （大阪市北区堂島浜一丁目4番4号） 当社関西支社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	88,728	96,766	107,344	148,241	161,535
経常利益	(百万円)	4,733	4,772	5,251	3,746	3,806
当期純利益	(百万円)	1,859	2,534	2,151	3,166	4,491
包括利益	(百万円)	-	1,352	2,007	6,030	8,918
純資産額	(百万円)	50,291	49,967	50,852	57,696	65,936
総資産額	(百万円)	169,643	184,035	197,338	232,872	220,728
1株当たり純資産額	(円)	394.37	396.61	403.70	440.99	504.22
1株当たり当期純利益	(円)	14.38	20.40	17.32	25.49	36.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.9	26.8	25.4	23.5	28.4
自己資本利益率	(%)	3.7	5.2	4.3	6.0	7.7
株価収益率	(倍)	24.3	15.9	20.4	22.7	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,226	8,104	9,682	7,141	13,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,537	17,910	15,388	35,745	5,339
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	230	11,154	9,606	3,139	24,012
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	16,115	17,361	51,934	29,577	15,943
従業員数	(名)	3,061	3,398	3,392	4,435	4,292
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[570]	[725]	[913]	[1,875]	[1,901]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (百万円)	67,592	72,917	74,291	76,372	79,241
経常利益 (百万円)	4,206	3,372	3,711	2,181	1,383
当期純利益 (百万円)	1,671	1,396	1,610	2,761	3,650
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013
純資産額 (百万円)	44,224	43,825	44,420	47,487	50,836
総資産額 (百万円)	154,947	166,514	180,805	200,062	187,990
1株当たり純資産額 (円)	356.09	352.88	357.67	382.38	409.35
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	12.93	11.24	12.97	22.24	29.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	26.3	24.6	23.7	27.0
自己資本利益率 (%)	3.7	3.2	3.6	6.0	7.4
株価収益率 (倍)	27.1	28.8	27.2	26.0	14.0
配当性向 (%)	69.6	80.0	69.4	40.5	30.6
従業員数 (名)	719	725	787	780	774
[外、嘱託等の平均臨時従業員]	[90]	[111]	[160]	[179]	[181]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制(株)」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制(株)から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸(株)」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運(株)」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸(株)」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸(株)」と改称、平成4年現社名の「(株)ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫(株)」を設立（平成24年「北海三井倉庫ロジスティクス(株)」に改称）（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州(株)」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ(株)の全株式を取得し、(株)三井倉庫エアカーゴに改称
平成23年9月	本店所在地を「東京都港区海岸三丁目」から「東京都港区西新橋三丁目」に移転
平成23年12月	中国におけるeコマースビジネスのための物流、商流インフラを構築、提供開始
平成24年3月	中国に「三井倉庫（中国）投資有限公司」を設立
平成24年4月	三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス(株)に改称
平成24年7月	(株)三井倉庫エアカーゴとT A S エクスプレス(株)を合併し、三井倉庫エクスプレス(株)に改称
平成25年4月	全社組織を改編し、グループによる事業運営を強化
平成26年5月	持株会社制に移行するための会社分割計画を決定

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社60社及び関連会社10社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりでございます。

1) 倉庫事業 ; 国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫九州(株)、 三井倉庫港運(株)、 (株)ミツノリ、 東港丸楽海運(株)

2) 港湾運送事業 ; 船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫九州(株)、 三井倉庫港運(株)、 神戸サンソー港運(株)

3) グローバルネットワーク事業 ; 海外現地法人による物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫(中国)投資有限公司、 Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、
Mitex Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、 Mitex International(Hong Kong)Ltd.

4) 国際輸送事業 ; 複合一貫輸送サービスを提供する事業であります。

5) 航空事業 ; 航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫エクスプレス(株)

6) ロジスティクスシステム事業 ; サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。

<主な関係会社>

三井倉庫ロジスティクス(株)

7) BPO事業 ; 顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。

<主な関係会社>

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

8) 不動産事業 ; ビル賃貸業を中心としたサービスを提供する事業であります。

9) その他 ; 上記各事業に付帯関連する業務で子会社の金融事業等であります。

<主な関係会社>

(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫ロジスティクス㈱ (注)4・5	東京都港区	6,708	ロジスティクスシステム事業	100	当社3PL業務の請負、債務保証、事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫エクスプレス㈱ (注)6	東京都港区	400	航空事業	64.2	当社国際運送業務の請負、事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫九州㈱	福岡市博多区	1,000	倉庫事業 港湾運送事業	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証 役員の兼任 有
三井倉庫港運㈱	大阪市北区	150	〃 〃	100	当社港湾運送業務の請負 役員の兼任 有
三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱	東京都港区	100	BPO事業	100	当社BPOサービス業務の請負、事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫(中国)投資有限公司 (注)4	中国 上海	RMB 2億5,193万	グローバル ネットワーク 事業	100	中国地域における当社関係 会社の統括 役員の兼任 有
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	〃	100	アジア地域における当社関 係会社の統括 役員の兼任 有
Mitex Logistics (Shanghai)Co.,Ltd. (注)3	中国 上海	RMB 3,421万	〃	100 (100)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い 役員の兼任 有
Mitex International (Hong Kong)Ltd.	中国 香港	HK\$ 5,070万	〃	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い 役員の兼任 有
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc. (注)4	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	〃	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い 役員の兼任 有
その他46社					
(持分法適用関連会社)					
上海錦江三井倉庫国際 物流有限公司	中国 上海	RMB 3億6,200万	グローバル ネットワーク 事業	49 (5)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い 役員の兼任 有
その他6社					

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報においてロジスティクスシステム事業の営業収益に占める同社の営業収益(セグメント間の内部収益又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 三井倉庫エクスプレス㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 営業収益 | 18,865百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,185百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 637百万円 |
| | (4) 純資産額 | 14,032百万円 |
| | (5) 総資産額 | 17,593百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	1,158 [398]
港湾運送事業	209 [25]
グローバルネットワーク事業	1,567 [265]
国際輸送事業	17 [-]
航空事業	442 [23]
ロジスティクスシステム事業	334 [828]
BPO事業	322 [297]
不動産事業	7 [5]
報告セグメント計	4,056 [1,841]
その他	28 [2]
全社(共通)	208 [58]
合計	4,292 [1,901]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものです。
- 3 最近1年間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
774[181]	38.2	12.8	7,058

セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	349 [84]
港湾運送事業	116 [25]
グローバルネットワーク事業	54 [1]
国際輸送事業	13 [-]
航空事業	2 [1]
ロジスティクスシステム事業	- [-]
BPO事業	40 [7]
不動産事業	7 [5]
報告セグメント計	581 [123]
全社(共通)	193 [58]
合計	774 [181]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記の他、退職出向者(56名)が在籍しております。
- 3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。
- 4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。
- 6 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社（提出会社）の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成26年3月31日現在の所属組合員数は687名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成26年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出については依然、前月比で一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直し等を背景に増加基調が継続し、鉱工業生産指数も昨年7月に前年比プラスに転じて以降、堅調に推移するなど、緩やかに回復しております。また、期末に向けては消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られました。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあり、また、貨物回転率も昨年7月以降、前年同月比プラスが継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、倉庫事業及びBPO事業がそれぞれ一時的な要因により増収ながら減益となりましたが、景気の回復もあり港湾運送、グローバルネットワーク、国際輸送、航空、ロジスティクスシステムの事業において増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比132億94百万円増の1,615億35百万円となり、連結営業利益は同1億31百万円増の54億94百万円、連結経常利益は同59百万円増の38億6百万円となりました。また、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比18億82百万円増の80億76百万円となり、連結当期純利益は同13億25百万円増の44億91百万円となりました。

なお、平成25年4月の組織改編に伴いセグメントを変更しております。

主な変更点は、「航空事業」を、三井倉庫エクスプレスを中核事業会社として事業拡大を図ることを明確にするため国際輸送事業から分離した上で、「国際輸送事業」をNVOCC事業を主管するセグメントとして再編独立させております。また、「国内物流事業」を「倉庫事業」として再編しております。以下のセグメント別業績は、前期実績を新しいセグメントに組み替えた上で比較しております。

セグメントの概況

(イ) 倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管や一般貨物取扱運送等が堅調に推移した結果、営業収益は466億6百万円（前期比10億27百万円増）となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから営業利益は27億2百万円（同2億35百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業において日中航路を運営する既存得意先船社を中心に取扱が好調に推移した結果、営業収益は153億72百万円（前期比7億91百万円増）となり、営業利益は9億5百万円（同3億21百万円増）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州でのPSTCLC, a.s.の統合や北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから、営業収益は175億95百万円（前期比38億99百万円増）となり、営業利益は2億12百万円（同3億7百万円の改善）となりました。

(ニ) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、アジア地域向け取扱いが堅調に推移したことなどから、営業収益は64億19百万円（前期比6億34百万円増）となり、営業利益は2億17百万円（同23百万円増）となりました。

(ホ) 航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、前第2四半期より航空事業のさらなる拡充・強化を目指し統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が通期で寄与したことなどから、営業収益は236億73百万円（前期比38億1百万円増）となり、営業利益は20億99百万円（同5億57百万円増）となりました。

(ヘ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託に加え、消費税増税前の駆け込み需要による物量の増加などもあり、営業収益は373億58百万円(前期比42億86百万円増)となり、営業利益は13億13百万円(同4億71百万円増)となりました。

(ト) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、既存顧客からの受託業務が堅調に推移し、また前期獲得した新規顧客の寄与もあったことなどから、営業収益は66億4百万円(前期比6億80百万円増)となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから営業利益は1億49百万円(同89百万円減)となりました。

(チ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどにより、営業収益は110億50百万円(前期比3億47百万円減)となり、営業利益は63億97百万円(同6億83百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税額の減少、消費税の還付に加え、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前期に比べ64億97百万円増加し、136億39百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから53億39百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前期に比べ304億5百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから240億12百万円の支出となり、社債発行のあった前期に比べ271億52百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ136億34百万円減の159億43百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業、海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業、複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益（百万円）	
		前連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
倉庫事業	倉庫保管	10,988	11,303
	倉庫荷役	5,298	5,712
	国内運送	17,841	18,247
	その他	11,450	11,343
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	11,631	11,959
	その他	2,948	3,412
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	2,526	3,789
	倉庫荷役	3,294	4,265
	国内運送	3,772	4,905
	その他	4,101	4,634
国際輸送事業	NVO業務	5,785	6,419
航空事業	航空輸送	19,872	23,673
ロジスティクスシステム事業	3PL業務	33,071	37,358
BPO事業	BPO業務	5,923	6,604
不動産事業	不動産賃貸業務	11,397	11,050
合計		149,904	164,680

（注）1 セグメント間の内部振替調整前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等		
		区分	前連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
倉庫事業	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	449	419
		貨物回転率(%)	33.9	36.6
	倉庫荷役	入庫高(千トン) 出庫高(千トン)	1,826 1,837	1,829 1,859
	国内運送	取扱高(千トン)	11,298	10,293
港湾運送事業	コンテナ ターミナル作業	取扱高(千トン)	33,916	34,358
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	284	314
		貨物回転率(%)	82.9	87.0
	倉庫荷役	入庫高(千トン) 出庫高(千トン)	2,805 2,753	3,252 3,221
国際輸送事業	NVO業務	日本発着NVO (千トン)	1,232	1,248
		海外発着NVO (千トン)	399	433
航空事業	航空輸送	取扱高(千トン)	47	48
ロジスティクスシステム事業	3PL業務	取扱高(千トン)	890	1,080
BPO事業	BPO業務	保管残高(千箱)	3,466	4,298
		ファイル等管理 (千件)	920,060	988,573
		発送(千件)	4,071	4,857
		受注等処理(千件)	3,212	2,431
不動産事業	不動産賃貸業務	賃貸面積(千㎡)	245	243

(注) 1 倉庫事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業のその他の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、2012年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」(2014年3月期から2016年3月期まで)に基づき、これまでにM & Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に取り組んでまいりました。

「MOVE 2013」の事業方針、並びに数値目標は以下のとおりです。

<事業方針>

アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
プラットフォーム型サービスの開発と展開
資産ポートフォリオの最適化

<数値目標(2016年3月期)>

売上高	1,800億円
営業利益	110億円
有利子負債残高	1,000億円
ROE	8%超
DEレシオ	1.5

2014年10月には、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、持株会社制への移行を予定しており、持株会社制の下でさらなる成長を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」(当社社外取締役・社外監査役で構成)が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジア、南アフリカ、南米で事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 予期できない法律または規制の変更
- 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- 未整備な社会インフラによる影響
- 税制等の変更
- 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、一般財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を行っておりますが、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、上場会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非上場会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が79百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、緩やかな景気回復を受け、営業収益は前連結会計年度に比べ9.0%増収の1,615億35百万円、営業利益は2.5%増益の54億94百万円、経常利益は1.6%増益の38億6百万円、当期純利益は41.9%増益の44億91百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ17円16銭円安の97円09銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は40億52百万円増加したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、132億94百万円（9.0%）増収の1,615億35百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業は前連結会計年度に比べ、10億27百万円（2.3%）増収の466億6百万円、港湾運送事業は同7億91百万円（5.4%）増収の153億72百万円、グローバルネットワーク事業は同38億99百万円（28.5%）増収の175億95百万円、国際輸送事業は同6億34百万円（11.0%）増収の64億19百万円、航空事業は同38億1百万円（19.1%）増収の236億73百万円、ロジスティクスシステム事業は同42億86百万円（13.0%）増収の373億58百万円、BPO事業は同6億80百万円（11.5%）増収の66億4百万円、不動産事業は同3億47百万円（3.1%）減収の110億50百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より128億41百万円（10.0%）増加し、1,417億3百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は0.8ポイント増加して87.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、のれんの償却等もあり前連結会計年度より3億20百万円増加し、143億37百万円となりました。

営業利益

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ、1億31百万円（2.5%）増益の54億94百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業は前連結会計年度に比べ、2億35百万円（8.0%）減益の27億2百万円、港湾運送事業は同3億21百万円（55.1%）増益の9億5百万円、グローバルネットワーク事業は同3億7百万円改善の2億12百万円、国際輸送事業は同23百万円（12.2%）増益の2億17百万円、航空事業は同5億57百万円（36.1%）増益の20億99百万円、ロジスティクスシステム事業は同4億71百万円（56.0%）増益の13億13百万円、BPO事業は同89百万円（37.6%）減益の1億49百万円、不動産事業は同6億83百万円（9.7%）減益の63億97百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の16億16百万円の費用（純額）から、16億88百万円の費用（純額）となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の10億93百万円の費用に対し、当連結会計年度は8億12百万円の費用となり、2億81百万円の費用減少となりました。これは、主に有利子負債の削減に伴う支払利息の減少によります。

経常利益

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、59百万円（1.6%）増益の38億6百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の24億47百万円の利益（純額）から、42億70百万円の利益（純額）となり、固定資産の減損損失を計上した前連結会計年度に比べ18億22百万円の利益増加となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ、18億82百万円（30.4%）増益の80億76百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の46.6%から4.7ポイント減少し、日本の法定実効税率38.0%より3.9ポイント高い41.9%となりました。

税負担率上昇の理由は、連結調整による影響等であります。

少数株主利益（損失）

少数株主利益（損失）は、MSE Express America, Inc.などの子会社を含む三井倉庫エクスプレス（株）の少数株主に帰属する利益（損失）からなり、前連結会計年度の1億44百万円の利益に対し、当連結会計年度は1億99百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の31億66百万円に対し、13億25百万円（41.9%）増益となり、当連結会計年度は44億91百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の25円49銭に対し、10円68銭増加し、当連結会計年度は36円17銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税額の減少、消費税の還付に加え、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前期に比べ64億97百万円増加し、136億39百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから53億39百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前期に比べ304億5百万円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから240億12百万円の支出となり、社債発行のあった前期に比べ271億52百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ136億34百万円減の159億43百万円となりました。

契約債務

平成26年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	7,240	7,240					
長期借入金	52,832	14,851	13,194	11,157	6,467	3,843	3,317
社債	50,000	6,000	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000
リース債務	1,491	491	378	278	203	105	34

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成26年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は13億82百万円であります。

このほか、一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は91億20百万円（1年内：23億31百万円、1年超：67億88百万円）であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成26年3月31日現在、長期借入金の残高は528億32百万円であり、無担保普通社債の残高は500億円であります。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、110億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め82億78百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

倉庫事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業、ロジスティクスシステム事業及びBPO事業の物流関連各事業の設備投資額は、64億56百万円であり、主なものは提出会社の厚木尼寺倉庫・土地、飛鳥ターミナル事務所倉庫の取得であります。

不動産事業の設備投資額は、11億11百万円であり、主なものは提出会社の箱崎ビルの大規模修繕であります。

また、不動産事業において、三宮駐車場土地(簿価33百万円)、玉江町倉庫土地・建物(簿価80百万円)、軽井沢山荘土地・建物(簿価1百万円)を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	国際輸送事業 航空事業 ロジスティクス システム事業 BPO事業 不動産事業	賃貸ビル 物流施設等	29,407	1,063	22,020 (134) [22]	5,644	58,135	320
関東支社 (東京都港区)	倉庫事業 港湾運送事業	物流施設	10,682	586	11,485 (71) [217]	1,674	24,430	212
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	4,318	375	989 (80) [97]	91	5,775	109
関西支社 (大阪市北区)	"	"	7,786	491	5,205 (109) [120]	1,503	14,985	133

(注) 1 本社のその他には、物流関連の各事業等のソフトウェア3,184百万円を含みます。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位:千㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井倉庫 ロジスティクス (株)	本社 (東京都 港区)	ロジスティクス システム事業	物流施設	5,468	97	4,411 (119)	113	10,092	192
三井倉庫九州(株)	本社 (福岡市 東区)	倉庫事業 港湾運送事業	"	701	85	2,298 (23)	62	3,147	69
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	倉庫事業	"	563	26	935 (27)	55	1,581	87

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mits Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	グローバルネット ワーク事業	物流施設	273	1	1,313 (33)	901	2,489	48

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 衛生関連更新工事 エレベータ関連更新工事	ビル環境の 価値向上	4,233 百万円	3,113 百万円	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成27年 3月
PT Mitsui- Soko Indonesia	インド ネシア	グローバル ネットワーク 事業	(仮称)インドネシアジャ カルタ東部工業団地倉庫	物流施設の 新設	376,080 百万 ルピア	80,626 百万 ルピア	親会社から の借入金	平成26年 5月	平成27年 3月
PT Mitsui- Soko Indonesia	インド ネシア	グローバル ネットワーク 事業	(仮称)インドネシアチャ クン倉庫	物流施設の 増設	31,300 百万 ルピア	8,346 百万 ルピア	親会社から の借入金	平成26年 2月	平成26年 9月
Mitsui- Soko (Korea) Co., Ltd.	韓国	グローバル ネットワーク 事業	(仮称)釜山新港物流セン ター	物流施設の 新設	12,230 百万 ウォン	5,582 百万 ウォン	親会社から の借入金 並びに増資	平成25年 10月	平成26年 6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度に確定した主要な計画

売却及び除却

該当事項はありません。

新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	兵庫県 神戸市	物流事業	(仮称)西神戸第2倉庫	医薬品専用 施設建設	2,161 百万円	-	自己資金 及び借入金	平成26年 8月	平成27年 6月
提出会社	埼玉県 加須市	物流事業	(仮称)騎西事務所第1倉庫	医薬品専用 施設建設	3,835 百万円	-	自己資金 及び借入金	平成26年 9月	平成27年 8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	69	52	135	121	12	8,560	8,949	-
所有株式数 (単元)	-	53,822	2,385	13,436	21,383	39	33,157	124,222	193,013
所有株式数 の割合(%)	-	43.33	1.92	10.82	17.21	0.03	26.69	100.00	-

(注) 1 自己株式は226,131株で、「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に131含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は226,131株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,551	6.87
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	7,846	6.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	7,005	5.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,901	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 Porte De France, ESCH-Sur-Alzette, Luxembourg, L-4360 (常任代理人住所 東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,150	2.53
クレディ・スイス・セキリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービー オムニバスクライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ, UK (常任代理人住所 東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	3,017	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,992	2.40
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	2.00
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,336	1.88
計		46,767	37.59

(注) 1 三井生命保険株式会社から、平成25年4月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月15日現在で8,674千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	8,674	6.97

2 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、及び日興アセットマネジメント株式会社が平成25年4月15日現在で6,310千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	5,443	4.37
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	147	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	720	0.58
計	-	6,310	5.07

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年12月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年11月29日現在で6,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	6,023	4.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,996,000	123,996	同上
単元未満株式	普通株式 193,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,996	

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	226,000		226,000	0.18
計		226,000		226,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,540	1,204,201
当期間における取得自己株式	2	761

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	226,131	-	226,133	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金(4円50銭)と合わせて、年間で9円00銭といたしました。

(注) 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成25年11月12日 取締役会決議	558	4円50銭
平成26年5月7日 取締役会決議	558	4円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	393	411	353	628	698
最低(円)	294	251	265	236	373

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	547	540	492	496	447	424
最低(円)	490	465	443	446	388	373

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会 議長	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成24年6月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支 社長 同 代表取締役常務取締役(総 務・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責 任者) 同 取締役会長(取締役会議長) (現在)	平成 26年 6月 から 1年	93
代表取締役 社長	最高経営責任 者兼グローバル フロー事業 部門長兼三井 倉庫エクス プレス株式会 社取締役会長兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD. Managing Director	藤岡 圭	昭和28年12月23日	昭和52年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 同 執行役員(3PL推進担当)3PL推 進部長兼ソリューション営業室 長 同 上級執行役員 ロジスティク スシステム事業部門長 同 上級執行役員 営業統括部門 長 同 常務取締役 営業統括部門長 同 常務取締役 社長補佐 同 代表取締役社長(最高経営責 任者) 同 代表取締役社長(最高経営責 任者兼倉庫事業部門長兼三井倉 庫エクスプレス株式会社取締役 会長) 同 代表取締役社長(最高経営責 任者兼グローバルフロー事業部 門長兼三井倉庫エクスプレス株 式会社取締役会長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD. Managing Director)(現在)	平成 26年 6月 から 1年	21
代表取締役 常務取締役	財務経理部門 長兼最高財務 責任者兼事業 管理部門長兼 三井倉庫ビジ ネスパート ナーズ株式会 社取締役会長	碓 誠	昭和28年11月19日	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 同 執行役員(業務担当) 同 執行役員(業務・LIT担当) 同 上級執行役員 経営企画部門 長 同 上級執行役員 経営管理部門 長兼最高財務責任者 同 常務取締役 経営管理部門長 兼最高財務責任者 同 代表取締役常務取締役 経営 管理部門長兼最高財務責任者 同 代表取締役常務取締役 財務 経理部門長兼最高財務責任者兼 事業管理部門長兼三井倉庫ビジ ネスパートナーズ株式会社取締 役会長(現在)	平成 26年 6月 から 1年	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	企業管理部門 長兼コンプライ アンス 責任者	中谷 幸裕	昭和24年7月25日	昭和51年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 同 執行役員(人事・リスク管理 担当) 同 執行役員 企業管理部門長 同 執行役員 企業管理部門長兼 コンプライアンス責任者 同 常務取締役 企業管理部門長 兼コンプライアンス責任者 同 代表取締役常務取締役 企業 管理部門長兼コンプライアンス 責任者(現在)	平成 26年 6月 から 1年	24
常務取締役	港湾運送事業 部門長	田原口 誠	昭和25年5月17日	昭和49年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 同 執行役員(港運担当) 同 執行役員 港湾運送事業部門 長 同 常務取締役 港湾運送事業部 門長(現在)	平成 26年 6月 から 1年	20
常務取締役	倉庫事業部門 長兼倉庫営業 統括	道瀬 英二	昭和24年8月9日	昭和48年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年1月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 同 執行役員(国内営業担当) 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 同 上級執行役員(中部地域担当) 中部支社長 同 取締役上級執行役員(中部地 域担当)中部支社長 同 取締役上級執行役員 中部支 社長 同 取締役上級執行役員 関西支 社長 同 取締役上級執行役員 倉庫事 業部門倉庫営業統括 同 常務取締役 倉庫事業部門長 兼倉庫営業統括(現在)	平成 26年 6月 から 1年	37
取締役	上級執行役員 BPO事業部門 長兼三井倉庫 ビジネスパー トナーズ株式 会社代表取締 役社長	池田 求	昭和26年7月11日	昭和50年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 同 執行役員(BPO事業推進担当) BPO事業推進部長兼販売推進室長 兼三井倉庫ビジネスパートナ ーズ株式会社 社長 同 上級執行役員 BPO事業部門 長兼三井倉庫ビジネスパート ナーズ株式会社代表取締役社長 同 上級執行役員 BPO事業部門 長 同 取締役上級執行役員 BPO事 業部門長 同 取締役上級執行役員 BPO事 業部門長兼三井倉庫ビジネス パートナーズ株式会社代表取締 役社長(現在)	平成 26年 6月 から 1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 倉庫事業部門 オペレーション統括	矢川 康治	昭和25年8月12日	昭和48年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 同 執行役員(国内営業担当) 同 上級執行役員 関西支社長 同 上級執行役員 関東支社長 同 取締役上級執行役員 関東支社長 同 取締役上級執行役員 倉庫事業部門オペレーション統括兼関東支社長 同 取締役上級執行役員 倉庫事業部門オペレーション統括(現在)	平成26年6月から1年	13
取締役	上級執行役員 総務人事部門長	小川 良司	昭和30年6月11日	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 同 国際部長兼中国アジア営業室長 同 国際営業第二部長 同 国際営業第一部長兼国際営業第二部長 同 海外事業部長 同 執行役員 航空事業部門長 同 執行役員 ロジスティクスシステム部門長 同 執行役員 総務人事法務担当 同 上級執行役員 総務人事部門長 同 取締役 上級執行役員 総務人事部門長(現在)	平成26年6月から1年	27
取締役	財務経理部門 長補佐	古賀 博文	昭和33年8月15日	昭和56年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成26年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同 執行役員 東京都心法人営業本部長兼埼玉池袋法人営業本部長 同 執行役員 埼玉池袋法人営業本部長兼新宿法人営業本部長 同 常務執行役員 法人部門副責任役員(東日本担当) 東日本第一法人営業本部長 当社顧問 財務経理部門長補佐 当社取締役 財務経理部門長補佐(現在)	平成26年6月から1年	
取締役		内田 和成	昭和26年10月31日	昭和49年4月 昭和60年1月 平成3年6月 平成12年6月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年8月	日本航空株式会社入社 ポストン・コンサルティング・グループ入社 同 ヴァイスプレジデント 同 日本代表 同 シニアヴァイスプレジデント 早稲田大学大学院商学研究科 教授(現在) サントリー株式会社(現サントリーホールディングス株式会社) 社外監査役 キュービー株式会社 社外監査役(現在) 当社取締役(現在) ライフネット生命保険株式会社 社外取締役(現在) 日本ERI株式会社 社外取締役(現在)	平成26年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		古橋 衛	昭和25年1月3日	昭和48年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 同 常務役員 同 専務取締役 渉外・広報本部 副本部長 同 専務取締役 渉外・広報本部 本部長 同 専務取締役 渉外本部本部長 同 取締役 専務役員 同 取締役 東京地区代表 当社取締役(現在)	平成26年6月から1年		
常任常勤 監査役		笹尾 新一郎	昭和22年1月27日	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 同 取締役(総務・人事担当)総務部長 同 常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役専務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役専務取締役(企業管理部門管掌) 同 常任監査役(現在)	平成23年6月から4年	36	
常勤監査役		大久保 慶一	昭和19年4月15日	昭和47年4月 平成7年4月 平成9年8月 平成10年4月 平成11年9月 平成12年9月 平成14年4月 平成16年4月 平成24年6月	東京地検検事任官 千葉地検刑事部長 東京高検公判部長 公安調査庁関東公安局長 最高検検事 高知地検検事正 札幌地検検事正 東京法務局所属公証人 当社監査役(現在)	平成24年6月から4年		
監査役		須藤 修	昭和27年1月24日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年9月 平成23年6月 平成24年6月	弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 東京八重洲法律事務所 パートナー あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)創設 パートナー 須藤・高井法律事務所開設 パートナー(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現在) 当社監査役(現在) 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役(現在)	平成23年6月から4年		
監査役		小澤 元秀	昭和28年3月26日	昭和52年10月 平成2年9月 平成8年8月 平成18年9月 平成24年4月 平成25年6月	クーパース・アンド・ライブランド会計事務所 入所 監査法人中央会計事務所 社員 同 代表社員 あらた監査法人 代表社員 中央大学専門職大学院国際会計研究科 客員教授(現在) 当社監査役(現在)	平成25年6月から4年		
計								326

(注) 1 取締役 内田 和成 及び 古橋 衛 の2名は、社外取締役であります。
2 監査役 大久保 慶一、須藤 修 及び 小澤 元秀 の3名は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、経営会議、営業推進会議、役員連絡会議、報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、企業価値向上委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、リスク管理部において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの強化を推進しております。

取締役会

取締役会は社内取締役10名と社外取締役2名の合計12名で構成しております。取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名(うち社外監査役1名)と非常勤社外監査役2名の合計4名で構成しておりますが、監査役に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

経営会議

経営会議は社長及び5名の役付取締役及び中核事業会社2社(三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社)の代表取締役社長(経営委員)により構成されております。代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を実現することを目的として、(i)取締役会に付議すべき事項、(ii)経営全般に関する重要な事項、(iii)取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しております。

営業推進会議

営業推進会議は社長及び各部門長、中核事業会社である三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社の代表取締役社長により組織され、毎月1回定期的に開催し、営業拡大及び営業推進に資する情報及び業績に関する情報等を共有しております。

役員連絡会議

役員連絡会議は取締役、監査役、執行役員及び経営委員(三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社の代表取締役社長)により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、並びに当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

報酬委員会

社外取締役2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

リスク管理委員会

リスク管理担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定並びに当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

コンプライアンス委員会

社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築、並びにコンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

情報セキュリティ委員会

情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株主の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令・定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社対応の推進はリスク管理委員会ならびにリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役又は執行役員は、その目標達成のために具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取締役会に報告されかつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役又は執行役員に法令遵守、リスク管理に係わる権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれらの手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

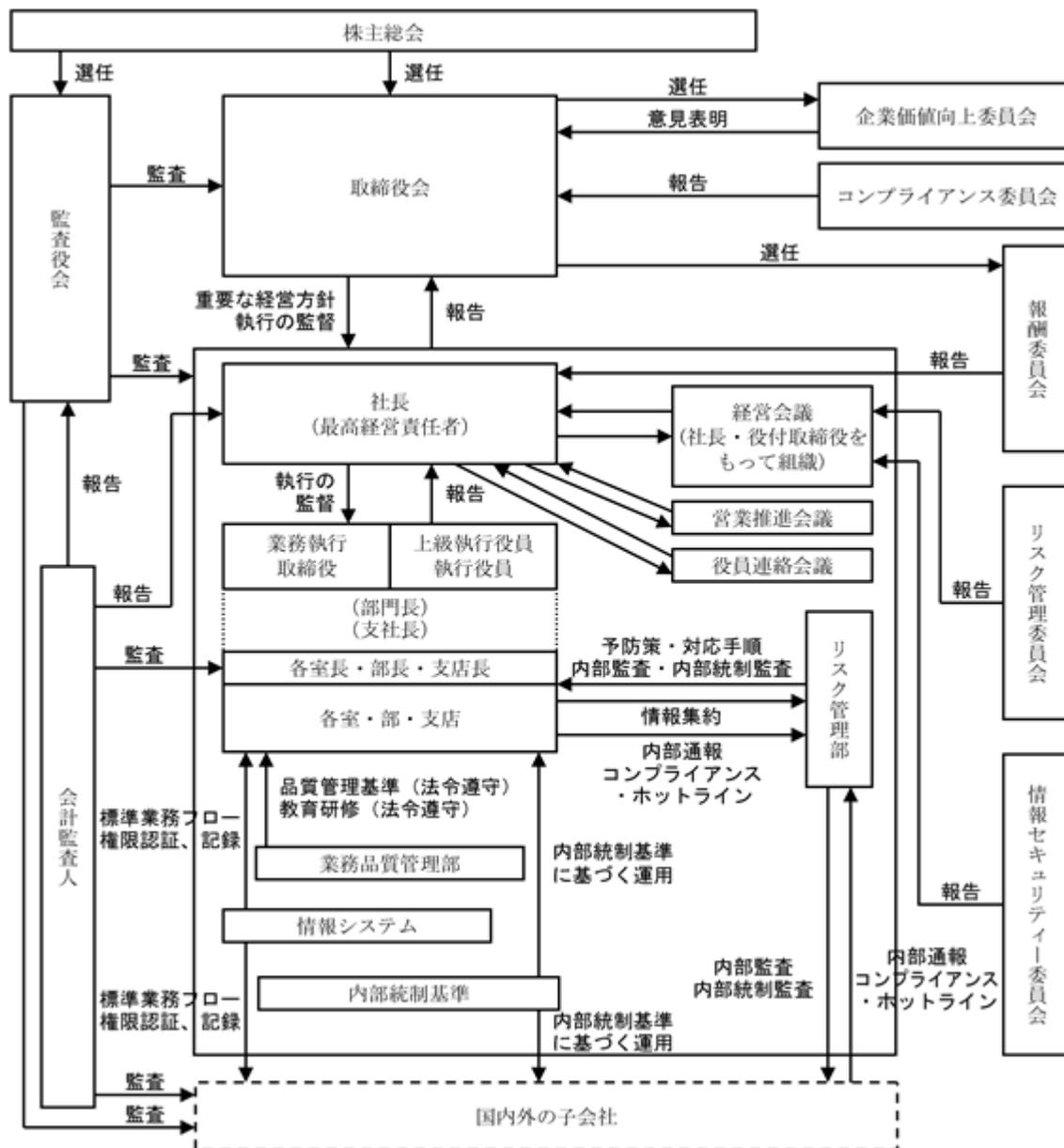
当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。



・リスク管理体制の整備の状況及び内部監査の状況

リスク管理部（10名、うちリスク管理専任4名）において、コンプライアンス責任者である企業管理部門長の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、リスク管理委員会で決定した優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部(10名、うち内部監査専任5名)において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については法務部及び経理部等関係部、監査役会並びに会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)に適宜情報を提供して内部統制の一層の強化に努めております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門(リスク管理部)と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役小澤元秀は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役内田和成は、ポストン・コンサルティング・グループの出身者(平成21年12月まで在籍)であり、同社との間にはコンサルティングに関する取引があります。同社との取引は期間が限定されており、その金額は当社の年間経費の約2.81%に留まり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外取締役古橋衛は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

また、社外監査役大久保慶一、須藤修及び小澤元秀は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

当社は、社外役員の選任に際して独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規制等に沿って判断し、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を有していることを前提に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	308	308		10
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32		1
社外役員	48	48		6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし他の社外取締役及び社長を委員とする「報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 12,898百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	1,461	金融取引の維持及び強化
(株)伊予銀行	1,555,383	1,382	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	513	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	508	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	496	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	467	金融取引の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	445	金融取引の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	427	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	369	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	288	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	286	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	281	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	268	金融取引の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	199	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	195	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	183	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	171	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	159	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	151	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	124	金融取引の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	116	金融取引の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	115	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	106	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	101	金融取引の維持及び強化
グローブライド(株)	764,000	93	取引関係の維持及び強化
(株)愛知銀行	14,400	79	金融取引の維持及び強化
キーコーヒー(株)	49,963	76	取引関係の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	74	取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井不動産(株)	600,000	1,583	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,537	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,313	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	238	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	65	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	1,536	金融取引の維持及び強化
(株)伊予銀行	1,555,383	1,533	金融取引の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	608	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	550	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	546	金融取引の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	541	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	509	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	494	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	473	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	374	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	374	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	355	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	308	金融取引の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	249	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	238	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	209	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	182	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	168	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	147	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	138	金融取引の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	128	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	125	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	117	金融取引の維持及び強化
稲畑産業(株)	100,000	105	取引関係の維持及び強化
グローブライド(株)	764,000	102	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	233,000	91	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	89	金融取引の維持及び強化
上新電機(株)	100,000	82	取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井不動産(株)	600,000	1,889	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,758	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,459	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	278	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	64	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員 青木 良夫、小林 弘幸の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等18名であります。(業務執行社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	3	56	-
連結子会社	24	-	17	-
計	80	3	73	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年度4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,135	16,502
受取手形及び営業未収金	22,282	22,091
繰延税金資産	1,820	1,224
その他	2 6,927	5,940
貸倒引当金	96	87
流動資産合計	61,070	45,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 155,706	2 157,457
減価償却累計額	6 92,369	6 96,352
建物及び構築物（純額）	63,337	61,104
機械装置及び運搬具	16,719	16,643
減価償却累計額	6 13,363	6 13,336
機械装置及び運搬具（純額）	3,355	3,307
土地	2 47,615	2 50,323
建設仮勘定	919	1,854
その他	10,683	10,878
減価償却累計額	6 7,424	6 7,964
その他（純額）	3,259	2,913
有形固定資産合計	118,488	119,502
無形固定資産		
のれん	24,655	22,910
その他	6,550	6,386
無形固定資産合計	31,206	29,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,559	1 14,466
長期貸付金	340	358
繰延税金資産	1,173	1,216
前払年金費用	1,505	-
退職給付に係る資産	-	2,822
その他	1 5,734	1 7,634
貸倒引当金	206	239
投資その他の資産合計	22,107	26,257
固定資産合計	171,802	175,057
資産合計	232,872	220,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,659	14,372
短期借入金	2 5,804	2 7,240
1年内返済予定の長期借入金	2 17,847	2 14,851
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	507	717
賞与引当金	1,864	1,922
その他	13,853	12,213
流動負債合計	59,536	57,317
固定負債		
社債	50,000	44,000
長期借入金	2 52,497	2 37,980
繰延税金負債	4,263	6,287
退職給付引当金	3,828	-
退職給付に係る負債	-	4,476
その他	5,050	4,729
固定負債合計	115,639	97,474
負債合計	175,176	154,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	35,961	39,238
自己株式	99	100
株主資本合計	52,525	55,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,411
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,317	1,939
退職給付に係る調整累計額	-	464
その他の包括利益累計額合計	2,241	6,816
少数株主持分	2,929	3,318
純資産合計	57,696	65,936
負債純資産合計	232,872	220,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,607	18,261
倉庫荷役料	11,633	13,254
港湾作業料	21,154	21,281
運送収入	56,923	62,356
不動産収入	11,295	10,877
その他	30,627	35,504
営業収益合計	148,241	161,535
営業原価		
作業直接費	73,332	80,078
賃借料	11,748	13,140
減価償却費	5,606	6,021
租税公課	1,749	1,739
給料及び手当	16,638	18,247
賞与引当金繰入額	1,445	1,509
退職給付費用	523	454
その他	17,816	20,510
営業原価合計	128,861	141,703
営業総利益	19,380	19,832
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,058	4,229
賞与引当金繰入額	387	383
退職給付費用	241	295
減価償却費	1,256	1,238
のれん償却額	1,655	1,811
租税公課	205	246
その他	6,211	6,132
販売費及び一般管理費合計	14,017	14,337
営業利益	5,362	5,494
営業外収益		
受取利息	115	113
受取配当金	251	348
受取補償金	200	-
為替差益	185	-
持分法による投資利益	82	165
その他	489	562
営業外収益合計	1,324	1,189
営業外費用		
支払利息	1,460	1,273
支払手数料	1,467	1,444
為替差損	-	404
その他	1,013	754
営業外費用合計	2,941	2,878
経常利益	3,746	3,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,628	5,113
その他	641	32
特別利益合計	6,925	5,146
特別損失		
退職給付費用	-	4,261
関係会社事業再編損失	-	2,187
土地整備費用負担金	-	3,156
投資有価証券売却損	188	103
減損損失	3,772	-
その他	517	167
特別損失合計	4,477	875
税金等調整前当期純利益	6,194	8,076
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,449
法人税等調整額	1,827	1,935
法人税等合計	2,883	3,385
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	4,691
少数株主利益	144	199
当期純利益	3,166	4,491

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	4,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,436	856
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	1,162	2,855
持分法適用会社に対する持分相当額	116	519
その他の包括利益合計	2,719	4,227
包括利益	6,030	8,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,838	8,602
少数株主に係る包括利益	191	316

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	34,002	99	50,567
当期変動額					
剰余金の配当			1,117		1,117
当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,958	0	1,958
当期末残高	11,100	5,563	35,961	99	52,525

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,101	-	2,532	-	431	716	50,852
当期変動額							
剰余金の配当							1,117
当期純利益							3,166
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	4	1,214	-	2,672	2,213	4,885
当期変動額合計	1,453	4	1,214	-	2,672	2,213	6,843
当期末残高	3,554	4	1,317	-	2,241	2,929	57,696

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	35,961	99	52,525
当期変動額					
剰余金の配当			1,117		1,117
当期純利益			4,491		4,491
自己株式の取得				1	1
持分法の適用範囲の変動			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,277	1	3,276
当期末残高	11,100	5,563	39,238	100	55,801

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,554	4	1,317	-	2,241	2,929	57,696
当期変動額							
剰余金の配当							1,117
当期純利益							4,491
自己株式の取得							1
持分法の適用範囲の変動							96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	4	3,257	464	4,575	389	4,964
当期変動額合計	857	4	3,257	464	4,575	389	8,240
当期末残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,194	8,076
減価償却費	6,862	7,259
のれん償却額	1,655	1,811
減損損失	3,772	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	2
賞与引当金の増減額（は減少）	0	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	781	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	632
受取利息及び受取配当金	366	461
支払利息	1,460	1,273
持分法による投資損益（は益）	82	165
有形固定資産売却損益（は益）	6,240	5,134
投資有価証券売却損益（は益）	142	64
売上債権の増減額（は増加）	1,971	1,116
仕入債務の増減額（は減少）	2,086	140
その他	2,439	789
小計	10,050	15,444
利息及び配当金の受取額	389	663
利息の支払額	1,465	1,313
法人税等の支払額	1,832	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141	13,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,902	8,761
有形固定資産の売却による収入	13,219	5,297
無形固定資産の取得による支出	1,441	706
投資有価証券の取得による支出	110	89
関係会社出資金の払込による支出	1,347	1,293
貸付けによる支出	129	133
貸付金の回収による収入	320	109
定期預金への振替による支出	306	2,016
定期預金からの振替による収入	400	2,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,892	57
その他	444	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,745	5,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,126	49,449
短期借入金の返済による支出	73,476	48,276
長期借入れによる収入	15,540	950
長期借入金の返済による支出	16,313	18,462
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	-	6,000
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	619	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	24,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	2,078
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,751	13,634
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	29,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,394	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,577	15,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

Mitsui-Soko(Europe)B.V.、三井倉庫エアフレート(株)及びMSCロジスティクス東日本(株)は、会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(株)MSエアカーゴ及び(株)トラストパートナーズは、三井倉庫エクスプレス(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)にそれぞれ吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

東京三新サービス(株)は、三井倉庫インターナショナルジャパン(株)に名称変更しております。

MSイメージング(株)及びMSE Express Do Brasil Participacoes Ltda.を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

Syarikat Rtnz Sdn.Bhd.及び上海華和国際儲運有限公司は、会社清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

板橋商事(株)は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社中26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 ~ 50年

機械装置及び運搬具 2 ~ 15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~15年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,822百万円及び退職給付に係る負債が4,476百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が464百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.74円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が668百万円増加する予定であります。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた434百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円、「固定資産除却損」に表示していた270百万円は、「投資有価証券売却損」188百万円、「その他」517百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

連結損益計算書の投資有価証券売却損の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた0百万円、「有形固定資産除却損」に表示していた123百万円、「その他」に表示していた2,419百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」142百万円、「その他」2,439百万円として組替えております。

(追加情報)

当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として会社分割の方法により持株会社制に移行することを決議いたしました。

その後、平成26年5月26日開催の取締役会において、持株会社制への移行のための新設分割に係る新設分割計画及び持株会社制への移行に伴う定款変更(商号・事業目的の変更)を決議いたしました。

1. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門

当社を新設分割会社とし、当社が営む事業のうち、倉庫事業及び港湾運送事業を「(新)三井倉庫株式会社」に、BPO事業を「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」にそれぞれ承継いたします。

(2) 分割する資産・負債の項目及び金額(平成26年3月31日現在)

倉庫事業及び港湾運送事業

(百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	10,932	流動負債	7,502
固定資産	2,732	固定負債	157
合計	13,664	合計	7,659

BPO事業

(百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	525	流動負債	261
固定資産	465	固定負債	-
合計	990	合計	261

2. 新設分割設立会社の概要(平成26年10月1日設立時(予定))

(1) 商号	三井倉庫株式会社	三井倉庫ビジネストラスト株式会社
(2) 事業内容	倉庫事業及び港湾運送事業	BPO事業
(3) 設立年月日	平成26年10月1日(予定)	平成26年10月1日(予定)
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋三丁目20番1号	東京都港区海岸三丁目22番23号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤岡 圭	代表取締役社長 池田 求
(6) 資本金	5,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	50,000株	1,000株
(8) 純資産	6,005百万円	729百万円
(9) 総資産	13,664百万円	990百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日

(注) 純資産及び総資産は平成26年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、分割の効力発生日までの増減を調整した上で確定いたします。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,084百万円	679百万円
その他(出資金)	1,494	3,262
計	2,579	3,942

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	302百万円	291百万円
土地	272	272
計	575	563

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	43	43
長期借入金	93	50
計	177	143

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	837百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758百万円
(株)ワールド流通センター	483	(株)ワールド流通センター	373
大阪港総合流通センター(株)	62	大阪港総合流通センター(株)	45
青海流通センター(株)	46	青海流通センター(株)	32
計	1,430	計	1,210

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	215百万円	172百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34百万円	21百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	1,000
差引額	4,000	6,000

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	5,000

6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。
- 2 当連結会計年度における関係会社事業再編損失は、主に割増退職金などであります。
- 3 当連結会計年度における土地整備費用負担金は、前期に売却した土地に係る文化財等地中障害物に対する調査・撤去等の負担金であります。
- 4 当連結会計年度における退職給付費用は、一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	6,284百万円	5,113百万円
計	6,284	5,113

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,241百万円	1,266百万円
組替調整額	4	27
税効果調整前	2,237	1,293
税効果額	800	436
その他有価証券評価差額金	1,436	856
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	0
組替調整額	-	4
税効果調整前	-	4
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,162	2,849
組替調整額	-	5
為替換算調整勘定	1,162	2,855
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	116	544
組替調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	116	519
その他の包括利益合計	2,719	4,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	222,698	893	-	223,591
合計	222,698	893	-	223,591

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(893株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,413,013
自己株式				
普通株式(注)	223,591	2,540	-	226,131
合計	223,591	2,540	-	226,131

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,540株)によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	30,135百万円	16,502百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	557	559
現金及び現金同等物	29,577	15,943

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,425	2,331
1年超	5,784	6,788
合計	7,209	9,120

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,769	5,644
1年超	3,964	3,485
合計	9,733	9,129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,135	30,135	-
(2) 受取手形及び営業未収金	22,282	22,282	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,558	10,558	-
資産計	62,976	62,976	-
(4) 支払手形及び営業未払金	13,659	13,659	-
(5) 短期借入金	5,804	5,804	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	70,344	71,085	740
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	56,000	57,037	1,037
負債計	145,808	147,586	1,778

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,502	16,502	-
(2) 受取手形及び営業未収金	22,091	22,091	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,883	11,883	-
資産計	50,477	50,477	-
(4) 支払手形及び営業未払金	14,372	14,372	-
(5) 短期借入金	7,240	7,240	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	52,832	53,353	520
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	50,000	50,755	755
負債計	124,445	125,721	1,276

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）支払手形及び営業未払金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,021	2,602

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,135	-	-	-
受取手形及び営業未収金	22,282	-	-	-
有価証券(地方債)	20	-	-	-
合計	52,437	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,502	-	-	-
受取手形及び営業未収金	22,091	-	-	-
有価証券(地方債)	19	-	-	-
合計	38,613	-	-	-

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,804	-	-	-	-	-
社債	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000	20,000
長期借入金	17,847	14,961	13,252	11,192	6,394	6,696
合計	29,651	20,961	20,252	21,192	13,394	26,696

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,240	-	-	-	-	-
社債	6,000	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000
長期借入金	14,851	13,194	11,157	6,467	3,843	3,317
合計	28,092	20,194	21,157	13,467	13,843	13,317

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	9,634	3,932	5,702
(2) 地方債	20	19	0
小計	9,655	3,952	5,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	903	1,083	180
小計	903	1,083	180
合計	10,558	5,036	5,522

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,937百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	11,205	4,274	6,931
(2) 地方債	19	19	-
小計	11,225	4,294	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	657	774	116
小計	657	774	116
合計	11,883	5,068	6,814

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,923百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	165	45	188
合計	165	45	188

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	70	32	-
合計	70	32	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において0百万円、当連結会計年度において79百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度(21社)及び確定拠出年金制度(7社)並びに確定給付企業年金制度(1社)を設定しております。

また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	8,572
(2) 年金資産(百万円)	6,316
(3) 未積退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,256
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	32
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	98
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	2,322
(7) 前払年金費用(百万円)	1,505
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	3,828

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	673
(2) 利息費用(百万円)	157
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)	61
(6) その他(注)(百万円)	85
(7) 退職給付費用(百万円)	765

(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6~2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0~3.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13~15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13~15年(発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度（20社）及び確定拠出年金制度（9社）並びに確定給付企業年金制度（1社）を設定しております。

また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,572百万円
勤務費用	681
利息費用	112
数理計算上の差異の当期発生額	79
退職給付の支払額	1,087
その他	260
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,620</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,316百万円
期待運用収益	27
数理計算上の差異の当期発生額	850
事業主からの拠出額	24
退職給付の支払額	253
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>6,966</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,302百万円
年金資産	6,966
	<u>2,663</u>
非積立型制度の退職給付債務	4,318
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,654</u>
退職給付に係る負債	4,476
退職給付に係る資産	2,822
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,654</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	681百万円
利息費用	112
期待運用収益	27
数理計算上の差異の費用処理額	79
過去勤務費用の費用処理額	47
<u>退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>638</u>

（注）上記の退職給付費用以外に、割増退職金177百万円及び簡便法から原則法への変更によって生じた差異261百万円を特別損失として計上しております。

(5) その他の包括利益で計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額で計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	51百万円
未認識数理計算上の差異	670
合計	721

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	81%
債券	9
一般勘定	5
現金及び預金	3
その他	1
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0～2.0%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,834百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	2,547
賞与引当金	667	650
有形固定資産	1,169	1,185
繰越欠損金	1,827	1,466
税務上ののれん	622	390
その他	1,396	1,223
繰延税金資産小計	8,518	7,465
評価性引当額	1,829	1,521
繰延税金資産合計	6,689	5,943
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,938	2,411
固定資産圧縮積立金	2,955	4,321
退職給付信託設定益	1,622	1,621
その他	1,442	1,435
繰延税金負債合計	7,958	9,790
繰延税金負債の純額	1,269	3,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	6.7
住民税均等割	1.1	1.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.1	7.2
在外連結子会社の税率差異	3.9	1.5
評価性引当額	0.5	2.7
連結調整による影響額	7.9	6.8
税率変更による影響	1.7	0.5
のれん償却額	2.3	1.7
その他	0.7	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は99百万円、繰延税金負債の金額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が96百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,257百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,642百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,963	38,323
期中増減額	359	516
期末残高	38,323	37,807
期末時価	148,373	143,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却による経年減などであります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の8つを報告セグメントとしております。

- ・「倉庫事業」...国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」...船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」...海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「国際輸送事業」...複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「航空事業」...航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「ロジスティクスシステム事業」...サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。
- ・「BPO事業」...顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、当連結会計年度から組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	45,086	14,580	13,644	5,507	19,539	32,496
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	492	-	50	277	333	575
計	45,578	14,580	13,695	5,785	19,872	33,071
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,937	583	(95)	194	1,542	841
セグメント資産	60,952	4,720	18,226	649	12,184	20,591
その他の項目						
減価償却費	2,091	139	279	1	110	375
持分法適用会社への投資額	304	-	1,621	-	516	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,841	218	1,076	0	77	100

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,840	11,215	330	148,241	-	148,241
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	83	181	196	2,190	(2,190)	-
計	5,923	11,397	527	150,431	(2,190)	148,241
セグメント営業利益(又は営業損失)	239	7,080	(1,708)	11,615	(6,252)	5,362
セグメント資産	15,780	44,853	16,886	194,846	38,026	232,872
その他の項目						
減価償却費	762	1,882	880	6,522	340	6,862
持分法適用会社への投資額	-	-	-	2,442	-	2,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	17,208	781	25,434	23,726	49,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,252百万円は、のれんの償却額 1,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 4,596百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額38,026百万円は、のれん24,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産13,370百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,726百万円は、のれんの増加額23,674百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額51百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	45,561	15,372	17,483	6,142	23,391	36,098
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,044	-	111	277	282	1,259
計	46,606	15,372	17,595	6,419	23,673	37,358
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,702	905	212	217	2,099	1,313
セグメント資産	61,369	5,483	24,455	526	13,078	21,274
その他の項目						
減価償却費	2,261	142	430	0	79	297
持分法適用会社への投資額	-	-	3,393	-	474	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	231	3,229	-	64	1,005

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,537	10,451	498	161,535	-	161,535
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	66	599	116	3,758	(3,758)	-
計	6,604	11,050	614	165,294	(3,758)	161,535
セグメント営業利益(又は営業損失)	149	6,397	(1,957)	12,039	(6,544)	5,494
セグメント資産	15,132	43,657	20,694	205,672	15,056	220,728
その他の項目						
減価償却費	652	2,288	889	7,041	218	7,259
持分法適用会社への投資額	-	-	-	3,867	-	3,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	1,111	705	8,272	62	8,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,544百万円は、のれんの償却額 1,811百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 4,733百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額15,056百万円は、のれん22,910百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産20,847百万円、セグメント間取引消去 28,701百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、のれんの増加額56百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額5百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
131,404	16,836	148,241

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
138,605	22,930	161,535

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,772	3,772

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	89	-	89

（注）BPO事業セグメントにおける減損損失は関係会社の事業再編に伴い発生したものであり、連結損益計算書上、関係会社事業再編損失に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	28	-	590	1,035	1	-	1,655
当期末残高	-	-	719	-	6,120	17,722	92	-	24,655

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	81	-	689	1,035	5	-	1,811
当期末残高	-	-	736	-	5,431	16,686	55	-	22,910

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	440円99銭	504円22銭
1株当たり当期純利益	25円49銭	36円17銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	3,166	4,491
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	0	0
(うち優先株式の配当)		(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,166	4,491
普通株式の期中平均株式数	(千株)	124,191	124,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第7回 無担保普通社債	平成 20.9.18	4,000	4,000	1.66		平成 27.9.18
三井倉庫株式会社	第8回 無担保普通社債 (注)1	平成 21.7.24	6,000	6,000 (6,000)	1.35		平成 26.7.24
三井倉庫株式会社	第9回 無担保普通社債	平成 22.4.19	7,000	7,000	1.27		平成 29.4.19
三井倉庫株式会社	第10回 無担保普通社債	平成 22.4.19	3,000	3,000	0.91		平成 27.4.17
三井倉庫株式会社	第11回 無担保普通社債	平成 22.9.27	10,000	10,000	0.82		平成 28.9.27
三井倉庫株式会社	第12回 無担保普通社債	平成 24.6.7	10,000	10,000	0.67		平成 30.6.7
三井倉庫株式会社	第13回 無担保普通社債	平成 25.3.6	10,000	10,000	0.78		平成 32.3.6
合計			50,000	50,000 (6,000)			

(注)1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	7,000	10,000	7,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,804	7,240	0.53	
1年内返済予定の長期借入金	17,847	14,851	1.08	
1年内返済予定のリース債務	571	491	0.86	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	52,497	37,980	1.09	平成27年4月～ 平成35年1月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,284	1,000	0.53	平成27年4月～ 平成36年2月
合計	78,004	61,564		

(注)1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,194	11,157	6,467	3,843
リース債務	378	278	203	105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	38,481	79,008	120,810	161,535
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,699	6,092	7,734	8,076
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,254	3,258	3,947	4,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.15	26.24	31.78	36.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.15	8.09	5.54	4.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,626	2,605
受取手形	156	152
営業未収金	19,135	18,672
有価証券	20	19
前払費用	1,434	1,457
繰延税金資産	1,053	492
その他	13,664	12,532
貸倒引当金	23	17
流動資産合計	28,068	14,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,436	51,146
構築物	1,138	1,048
機械及び装置	2,202	2,185
車両運搬具	340	331
工具、器具及び備品	2,437	2,005
土地	39,088	39,700
建設仮勘定	127	720
有形固定資産合計	98,772	97,139
無形固定資産		
借地権	2,927	2,918
ソフトウェア	3,313	3,184
その他	119	84
無形固定資産合計	6,360	6,187
投資その他の資産		
投資有価証券	11,606	12,898
関係会社株式	41,122	40,018
関係会社出資金	6,754	7,341
長期貸付金	13,462	15,196
前払年金費用	1,505	1,867
その他	2,624	2,562
貸倒引当金	213	137
投資その他の資産合計	66,861	69,746
固定資産合計	171,994	173,074
資産合計	200,062	187,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,804	1 5,795
短期借入金	1 3,663	1 11,690
1年内返済予定の長期借入金	17,395	14,584
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払金	1 2,719	1 954
未払法人税等	50	91
前受金	1 922	1 686
預り金	4,653	5,010
賞与引当金	930	940
その他	1 1,072	1 1,148
流動負債合計	43,212	46,901
固定負債		
社債	50,000	44,000
長期借入金	51,229	36,644
繰延税金負債	3,785	5,650
退職給付引当金	85	83
その他	1 4,261	3,875
固定負債合計	109,362	90,252
負債合計	152,575	137,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,179	7,725
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	493	506
利益剰余金合計	27,543	30,075
自己株式	99	100
株主資本合計	44,107	46,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,380	4,197
評価・換算差額等合計	3,380	4,197
純資産合計	47,487	50,836
負債純資産合計	200,062	187,990

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1 10,198	1 10,690
倉庫荷役料	1 4,739	1 5,283
港湾作業料	1 16,219	1 16,473
上屋保管料	1 711	1 730
運送収入	1 22,357	1 23,731
不動産収入	1 11,276	1 10,623
その他	1 10,869	1 11,707
営業収益合計	76,372	79,241
営業原価		
作業直接費	1 36,976	1 39,149
賃借料	1 6,148	1 6,134
減価償却費	4,440	4,766
給料及び手当	4,993	5,018
租税公課	1,467	1,451
その他	1 12,597	1 13,838
営業原価合計	66,623	70,358
営業総利益	9,748	8,882
販売費及び一般管理費	1, 2 6,659	1, 2 6,608
営業利益	3,089	2,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 915	1 600
為替差益	232	247
受取補償金	200	-
その他	164	183
営業外収益合計	1,512	1,032
営業外費用		
支払利息	1 1,367	1 1,239
支払手数料	3 402	3 399
その他	650	283
営業外費用合計	2,420	1,923
経常利益	2,181	1,383
特別利益		
固定資産売却益	4 6,284	4 5,113
その他	126	154
特別利益合計	6,410	5,267
特別損失		
関係会社事業再編損失	-	5 566
土地整備費用負担金	-	6 156
減損損失	3,772	-
その他	637	138
特別損失合計	4,409	861
税引前当期純利益	4,182	5,789
法人税、住民税及び事業税	53	165
法人税等調整額	1,367	1,973
法人税等合計	1,420	2,138
当期純利益	2,761	3,650

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	307	1,387	608	20,294	739	25,899	99	42,463	
当期変動額													
剰余金の配当					307				810	1,117		1,117	
固定資産圧縮積立金の積立						3,851			3,851	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						59			59	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							608		608	-		-	
当期純利益									2,761	2,761		2,761	
自己株式の取得											0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	307	3,792	608	-	1,232	1,643	0	1,643	
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	-	5,179	-	20,294	493	27,543	99	44,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,956	1,956	44,420
当期変動額			
剰余金の配当			1,117
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
当期純利益			2,761
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	1,424	1,424
当期変動額合計	1,424	1,424	3,067
当期末残高	3,380	3,380	47,487

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	5,179	20,294	493	27,543	99	44,107
当期変動額										
剰余金の配当							1,117	1,117		1,117
固定資産圧縮積立金の積立					2,639		2,639	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					93		93	-		-
当期純利益							3,650	3,650		3,650
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,546	-	13	2,532	1	2,531
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	506	30,075	100	46,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,380	3,380	47,487
当期変動額			
剰余金の配当			1,117
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			3,650
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	816	816	816
当期変動額合計	816	816	3,348
当期末残高	4,197	4,197	50,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

5.退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株あたり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として会社分割の方法により持株会社制に移行することを決議いたしました。

その後、平成26年5月26日開催の取締役会において、持株会社制への移行のための新設分割に係る新設分割計画及び持株会社制への移行に伴う定款変更(商号・事業目的の変更)を決議いたしました。

1. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門

当社を新設分割会社とし、当社が営む事業のうち、倉庫事業及び港湾運送事業を「(新)三井倉庫株式会社」に、BPO事業を「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」にそれぞれ承継いたします。

(2) 分割する資産・負債の項目及び金額(平成26年3月31日現在)

倉庫事業及び港湾運送事業

(百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	10,932	流動負債	7,502
固定資産	2,732	固定負債	157
合計	13,664	合計	7,659

BPO事業

(百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	525	流動負債	261
固定資産	465	固定負債	-
合計	990	合計	261

2. 新設分割設立会社の概要(平成26年10月1日設立時(予定))

(1) 商号	三井倉庫株式会社	三井倉庫ビジネストラスト株式会社
(2) 事業内容	倉庫事業及び港湾運送事業	BPO事業
(3) 設立年月日	平成26年10月1日(予定)	平成26年10月1日(予定)
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋三丁目20番1号	東京都港区海岸三丁目22番23号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤岡 圭	代表取締役社長 池田 求
(6) 資本金	5,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	50,000株	1,000株
(8) 純資産	6,005百万円	729百万円
(9) 総資産	13,664百万円	990百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日

(注) 純資産及び総資産は平成26年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、分割の効力発生日までの増減を調整した上で確定いたします。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	612百万円	647百万円
長期金銭債権	3,250	4,938
短期金銭債務	3,477	9,354
長期金銭債務	2	-

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
他の会社の銀行借入金等に対する 保証債務	1,973百万円	2,745百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	215百万円	172百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	16百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前事業年度末は取引銀行3行)と当座貸越契約を、取引銀行3行(前事業年度末は取引銀行6行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	1,000
差引額	4,000	6,000

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	5,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,063百万円	2,982百万円
営業費用	18,809	18,570
営業取引以外の取引による取引高	2,192	1,623

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬及び給料手当	1,775百万円	1,791百万円
減価償却費	1,188	1,262
電算費	822	974
賞与引当金繰入額	255	239
退職給付費用	91	67

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

3 前事業年度及び当事業年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などあります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	6,284百万円	5,113百万円

5 当事業年度における関係会社事業再編損失は、主に子会社の清算結了に伴い発生したものであります。

6 当事業年度における土地整備費用負担金は、前期に売却した土地に係る文化財等地中障害物に対する調査・撤去等の負担金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,011百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,109百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,514百万円	1,370百万円
賞与引当金	344	326
有形固定資産	67	53
関係会社株式	1,259	1,090
投資有価証券	158	171
繰越欠損金	598	412
その他	726	699
繰延税金資産小計	4,669	4,123
評価性引当額	1,059	1,090
繰延税金資産合計	3,609	3,033
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,871	2,324
固定資産圧縮積立金	1,546	4,278
退職給付信託設定益	2,876	1,546
その他	47	42
繰延税金負債合計	6,341	8,191
繰延税金負債の純額	2,732	5,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	2.5	
税率変更の影響	2.5	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は40百万円、繰延税金負債の金額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が37百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	53,436	1,564	74	3,779	51,146	82,901
	構築物	1,138	96	7	180	1,048	4,938
	機械及び装置	2,202	450	8	460	2,185	7,031
	車両運搬具	340	126	2	133	331	2,007
	工具、器具及び備品	2,437	158	6	583	2,005	5,962
	土地	39,088	650	38	-	39,700	-
	建設仮勘定	127	718	125	-	720	-
	計	98,772	3,767	263	5,135	97,139	102,841
無形固定資産	借地権	2,927	-	-	8	2,918	-
	ソフトウェア	3,313	781	29	879	3,184	-
	その他	119	6	-	41	84	-
	計	6,360	787	29	930	6,187	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、飛島ターミナル事務所増築647百万円、箱崎ビル259百万円、辰巳事務所137百万円などによります。
2. 「建物」の「当期減少額」は、玉江町倉庫売却63百万円などによります。
3. 「機械装置」の「当期増加額」は、本牧事務所149百万円、六甲ターミナル70百万円などによります。
4. 「土地」の「当期増加額」は、厚木尼寺土地650百万円などによります。
5. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は、箱崎ビル718百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	236	46	129	154
賞与引当金	930	940	930	940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mitsui-soko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第165期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書			平成25年6月28日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に 基づく臨時報告書			
(4)四半期報告書 及び確認書	(第166期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月7日 関東財務局長に提出
(5)臨時報告書			平成25年11月12日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示等に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に 基づく臨時報告書			
(6)四半期報告書 及び確認書	(第166期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
(7)四半期報告書 及び確認書	(第166期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月6日 関東財務局長に提出
(8)臨時報告書 の訂正報告書			平成26年5月26日 関東財務局長に提出
平成25年11月12日提出の臨時報告書(未確定事項の確定)に係る訂正報告書			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。